

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6  
神田和泉町亜細亜ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤亮三

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6神田和泉町亜細亜ビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高 (百万円)	18,650	17,844	73,724
経常利益 (百万円)	869	314	1,354
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	819	93	343
純資産額 (百万円)	34,526	33,933	33,504
総資産額 (百万円)	76,130	72,086	72,812
1株当たり純資産額 (円)	1,082.06	1,033.26	1,021.41
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	25.99	2.97	10.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.8	45.2	44.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	518	1,169	4,185
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,044	584	1,199
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	408	1,823	1,191
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,812	11,840	12,807
従業員数 (人)	2,723	2,833	2,815

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第60期第1四半期連結累計(会計)期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第61期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(合併)

連結子会社であるベストマンパワー(株)は、平成23年3月1日付けで連結子会社であるフルノライフベスト(株)を吸収合併し、同日付けで社名をフルノライフベスト(株)に変更しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	2,833
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	1,740
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は、総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	9,766	-
産業用事業	3,177	-
その他	135	-
合計	13,079	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	2,162	-
産業用事業	56	-
その他	71	-
合計	2,290	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	-	-	-	-
産業用事業	-	-	-	-
その他	272	-	1,398	-
合計	272	-	1,398	-

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、その他セグメントにおける航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	14,153	-
産業用事業	3,108	-
その他	583	-
合計	17,844	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復が続きました。米国では製造業が改善基調を維持し、雇用も底堅い改善が続きました。欧州は、南欧諸国では緩慢な回復傾向が続いたものの、ドイツやフランスなどは内需中心の力強い景気回復が進みました。アジア各国は好調な輸出を背景に景気の拡大基調が続き、中国は輸出の伸びに加え内需が堅調に拡大したことで、高水準の経済成長を維持しました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響で急激に落ち込んだ経済活動水準が持ち直す動きが見られたものの、企業収益が悪化し、雇用・所得環境も震災の影響で悪化しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、プレジャーボート市場で需要が回復する動きがみられました。また、産業用事業の分野では、GPS(全地球測位システム)を搭載するカーナビゲーションシステムなどが、震災の影響で国内での需要が減少しました。当第1四半期連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ82円及び112円であり、前年同期に比べ米ドルは約8%、ユーロは約11%の円高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに積極的に取り組みましたが、円高の進行や需要が減少した影響により、船用事業やGPS関連機器などの売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は178億4千4百万円(前年同期比4.3%減)となりました。利益面につきましては、為替レートが円高水準で推移したことなどにより、売上総利益は58億8千4百万円(前年同期比8.2%減)となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期とほぼ同額となりましたが、売上高に占める比率が1.1ポイント上昇したため、営業利益は1億6千9百万円(前年同期比73.5%減)、経常利益は3億1千4百万円(前年同期比63.9%減)となりました。また、東日本大震災による棚卸資産の損害額や固定資産の除却損及び修繕費用を特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は9千3百万円(前年同期の四半期純利益は8億1千9百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が国内やアジアで低調に推移しました。プレジャーボート市場向けは、中心となる欧米市場において需要が回復したものの、為替レートで円高が進行したため売上は減少しました。漁業市場向けはアジアにおいて売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は141億5千3百万円、営業利益は10億9千5百万円となりました。

#### 産業用事業

産業用事業の分野では、医療用機器は大型生化学分析装置の販売が好調であり、売上が増加しました。一方で、GPS関連機器は震災の影響もありカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で、売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は31億8百万円、営業損失は3千2百万円となりました。

#### その他

その他の売上高は5億8千3百万円、営業損失は1千9百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は720億8千6百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

#### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は381億5千3百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は339億3千3百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。これは主に為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、118億4千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は11億6千9百万円(前年同期は5億1千8百万円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は5億8千4百万円(前年同期は10億4千4百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は18億2千3百万円(前年同期は4億8百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は12億1千4百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

船用事業

当セグメントに係る研究開発費は7億7千3百万円であります。

産業用事業

当セグメントに係る研究開発費は2億6千9百万円であります。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の研究開発費として1億7千1百万円支出しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	31,894,554	31,894,554	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	31,894,554	-	7,534	-	10,073

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,506,800	315,068	-
単元未満株式	普通株式 38,654	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	315,068	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町 9 - 52	349,100	-	349,100	1.09
計	-	349,100	-	349,100	1.09

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末の自己株式総数は349,212株であります。

### 2 【株価の推移】

#### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	450	478	497
最低(円)	330	395	444

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,682	13,485
受取手形及び売掛金	17,946	18,586
商品及び製品	12,891	12,633
仕掛品	3,061	2,666
原材料及び貯蔵品	6,573	6,041
繰延税金資産	186	150
その他	1,480	1,795
貸倒引当金	305	305
流動資産合計	54,517	55,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,338	4,355
機械装置及び運搬具（純額）	604	630
土地	3,791	3,785
その他（純額）	770	706
有形固定資産合計	9,505 <sub>1</sub>	9,478 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	175	177
その他	1,307	1,271
無形固定資産合計	1,482	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,009	2,239
繰延税金資産	2,722	2,668
その他	2,063	2,258
貸倒引当金	215	336
投資その他の資産合計	6,581	6,829
固定資産合計	17,569	17,757
資産合計	72,086	72,812

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,992	13,218
短期借入金	1,108	1,021
1年内返済予定の長期借入金	753	2,685
未払法人税等	375	441
賞与引当金	1,690	1,253
製品保証引当金	1,357	1,425
その他	3,907	4,270
流動負債合計	23,185	24,316
固定負債		
長期借入金	8,303	8,149
長期未払金	224	324
繰延税金負債	69	67
退職給付引当金	5,650	5,752
その他	719	698
固定負債合計	14,967	14,991
負債合計	38,153	39,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,332	19,505
自己株式	179	179
株主資本合計	36,762	36,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	244
為替換算調整勘定	4,380	4,958
評価・換算差額等合計	4,168	4,714
少数株主持分	1,338	1,283
純資産合計	33,933	33,504
負債純資産合計	72,086	72,812

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	18,650	17,844
売上原価	12,238	11,960
売上総利益	6,411	5,884
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	85	9
給料及び賃金	1,787	1,753
賞与引当金繰入額	339	324
退職給付費用	184	212
研究開発費	1,152	1,214
減価償却費	122	142
その他	2,099	2,057
販売費及び一般管理費合計	5,771	5,715
営業利益	640	169
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	20	3
保険解約返戻金	68	49
為替差益	189	14
その他	79	115
営業外収益合計	366	193
営業外費用		
支払利息	40	37
固定資産除却損	89	0
その他	7	10
営業外費用合計	136	48
経常利益	869	314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	25
固定資産売却益	106	3
その他	2	-
特別利益合計	138	29
特別損失		
投資有価証券評価損	-	180
減損損失	8	18
災害による損失	-	174
その他	0	9
特別損失合計	8	382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	999	39
法人税、住民税及び事業税	176	98
法人税等調整額	9	66
法人税等合計	167	31
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	71
少数株主利益	13	22
四半期純利益又は四半期純損失( )	819	93

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	999	39
減価償却費	367	361
減損損失	8	18
貸倒引当金の増減額( は減少)	44	123
賞与引当金の増減額( は減少)	560	436
退職給付引当金の増減額( は減少)	184	103
製品保証引当金の増減額( は減少)	160	71
受取利息及び受取配当金	28	13
支払利息	40	37
投資有価証券評価損益( は益)	-	180
売上債権の増減額( は増加)	1,144	959
たな卸資産の増減額( は増加)	23	944
仕入債務の増減額( は減少)	720	657
未払費用の増減額( は減少)	43	27
長期未払金の増減額( は減少)	35	99
その他	1,362	183
小計	653	1,465
利息及び配当金の受取額	40	24
利息の支払額	49	55
法人税等の支払額	126	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	518	1,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	71	195
定期預金の払戻による収入	684	65
有形固定資産の取得による支出	206	410
有形固定資産の売却による収入	624	10
無形固定資産の取得による支出	130	184
その他	143	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044	584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	9	9
長期借入れによる収入	-	400
長期借入金の返済による支出	300	2,113
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	78	78
少数株主への配当金の支払額	18	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	1,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	271
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	999	967
現金及び現金同等物の期首残高	11,812	12,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,812	11,840

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であったフルノライフベスト(株)は、連結子会社であるベストマンパワー(株)が吸収合併したことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、ベストマンパワー(株)は、フルノライフベスト(株)へ社名変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 26社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>	



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,833百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,476百万円
2 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フル ノローン)に係る保証 89百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円	2 偶発債務 得意先の設備購入資金融資(フル ノローン)に係る保証 106百万円 子会社の借入に係る保証 12百万円
3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行う ため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメ ントライン契約を締結しております。この契約に基づ く当第1四半期連結会計期間末日の借入未実行残高 は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 9,000百万円	3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行う ため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメ ントライン契約を締結しております。この契約に基づ く当連結会計年度末日の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメントラインの総額 10,000百万円 借入実行残高 1,000百万円 差引額 9,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
	災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によ る損失額であり、内訳は次のとおりであります。 固定資産の原状回復費用等 63百万円 在庫及び固定資産廃棄損 54百万円 リース解約損失等 25百万円 その他 31百万円 合計 174百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,232百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 420百万円 現金及び現金同等物 12,812百万円	現金及び預金勘定 12,682百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 842百万円 現金及び現金同等物 11,840百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,894,554

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	349,212

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.50	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	13,978	1,627	3,043	-	18,650	-	18,650
(2)セグメント間の内 部売上高	2,207	367	141	396	3,113	(3,113)	-
計	16,186	1,995	3,185	396	21,763	(3,113)	18,650
営業利益又は 損失( )	210	7	136	12	342	297	640

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア.....中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,696	3,778	4,900	687	11,063
連結売上高(百万円)					18,650
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	9.1	20.2	26.3	3.7	59.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ、ギリシャ

(3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船用事業」の主な製品は、航海機器、無線通信装置、漁労機器等であり、「産業用事業」の主な製品は、GPS関連機器、医療用機器、ETC車載器等であります。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,153	3,108	17,261	583	17,844	-	17,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	64	89	149	239	239	-
計	14,177	3,172	17,350	733	18,084	239	17,844
セグメント利益 又は損失( )	1,095	32	1,063	19	1,043	873	169

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	-	13	13	4	18	-	18

#### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,033.26円	1株当たり純資産額	1,021.41円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	25.99円	1株当たり四半期純損失金額( ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	2.97円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	819	93
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	819	93
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	31,546,158	31,545,398

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後藤 紳太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 朝喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月3日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月16日にRICO (PTD) LTD.の全株式を段階的に取得する契約を締結し、平成22年6月29日付けで同社株式の51.0%を取得し連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝 喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。